



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月25日

上場取引所 東 名

上場会社名 KOA株式会社

コード番号 6999 URL <http://www.koanet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 向山 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ担当 (氏名) 深野 香代子

TEL 0265-70-7171

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	10,753	△1.3	1,005	△20.6	1,007	△12.5	606	△22.2
23年3月期第1四半期	10,891	47.8	1,265	—	1,151	—	779	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 574百万円 (46.3%) 23年3月期第1四半期 392百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	16.53	—
23年3月期第1四半期	21.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	57,795	45,022	77.8
23年3月期	58,763	44,814	76.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 44,961百万円 23年3月期 44,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△3.2	2,000	△24.5	2,000	△16.2	1,250	△13.7	34.08
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	40,479,724 株	23年3月期	40,479,724 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	3,800,215 株	23年3月期	3,800,147 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	36,679,509 株	23年3月期1Q	36,680,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
また、第2四半期連結累計期間の決算発表時(10月)に第3四半期連結累計期間の業績予想を、第3四半期連結累計期間の決算発表時(来年1月)に通期の業績予想を発表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の我が国経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が減少し、それまで回復基調にあった景気は急速に悪化いたしました。供給面の制約が和らぐ中で持ち直しの動きが見られるようになってきました。一方、世界経済全体では、中国を中心としたアジアでは好調を維持しましたが、米国では失業率の悪化や個人消費の減少を背景に景気減速懸念が高まり、欧州ではドイツなど主要国を中心に改善傾向が続いていましたがそのペースは鈍化してきました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、アジア地域でのデジタル機器や欧米での自動車関連機器向け需要の伸びの鈍化が見られ、日本においても大震災や原発事故によるサプライチェーンの混乱等の影響があり、全般的に低調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めるとともに、大震災や原発事故による影響を最小限にするため素材原材料の調達に万全を期してまいりました。しかしながら、対米ドルの為替レートが前年同期に対して約11%の円高となったこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,753百万円（前年同期比137百万円減、1.3%減）となりました。

利益面におきましては、引き続きコストダウンに努めてまいりましたが、前述しました売上高の減少と円高が売上総利益を圧迫したことにより、営業利益は1,005百万円（前年同期比260百万円減、20.6%減）、経常利益は1,007百万円（前年同期比144百万円減、12.5%減）、四半期純利益は606百万円（前年同期比173百万円減、22.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は57,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ、968百万円減少いたしました。主な要因としましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少によるものであります。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,176百万円減少いたしました。主な要因としましては、未払金等の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.2%から77.8%になりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー433百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△222百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△363百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は14,666百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、欧米等の先進国及び国内の景気の先行きは不透明であり、世界経済の成長はやや鈍化するものと思われま。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であり、収益面においても、原材料価格の上昇や為替変動等の懸念材料があります。

その結果、第2四半期連結累計期間の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル＝80円を想定しております。

(第2四半期連結累計期間業績予想)

売上高	21,500百万円
営業利益	2,000百万円
経常利益	2,000百万円
四半期純利益	1,250百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
法人税等の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,662	15,825
受取手形及び売掛金	12,172	11,861
有価証券	966	1,055
たな卸資産	4,632	4,692
その他	1,353	1,394
流動資産合計	35,787	34,829
固定資産		
有形固定資産	16,791	16,688
無形固定資産	328	350
投資その他の資産	5,855	5,927
固定資産合計	22,975	22,966
資産合計	58,763	57,795
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,497	4,560
短期借入金	157	507
その他	4,928	3,685
流動負債合計	9,583	8,753
固定負債		
資産除去債務	80	80
その他	4,284	3,937
固定負債合計	4,365	4,018
負債合計	13,948	12,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,012
利益剰余金	35,655	35,895
自己株式	△2,654	△2,654
株主資本合計	48,047	48,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	313
為替換算調整勘定	△3,607	△3,638
その他の包括利益累計額合計	△3,293	△3,325
少数株主持分	61	61
純資産合計	44,814	45,022
負債純資産合計	58,763	57,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,891	10,753
売上原価	7,706	7,752
売上総利益	3,185	3,001
販売費及び一般管理費	1,919	1,996
営業利益	1,265	1,005
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	9	13
その他	62	83
営業外収益合計	92	110
営業外費用		
支払利息	7	7
その他	199	101
営業外費用合計	206	108
経常利益	1,151	1,007
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	11	—
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産処分損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	—
その他	1	—
特別損失合計	78	0
税金等調整前四半期純利益	1,084	1,008
法人税等	302	401
少数株主損益調整前四半期純利益	781	606
少数株主利益	1	0
四半期純利益	779	606

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	781	606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	0
為替換算調整勘定	△345	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	10	4
その他の包括利益合計	△388	△31
四半期包括利益	392	574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395	575
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,084	1,008
減価償却費	476	446
売上債権の増減額 (△は増加)	△581	265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215	△86
仕入債務の増減額 (△は減少)	549	128
その他	△337	△421
小計	975	1,339
法人税等の支払額	△143	△1,037
法人税等の還付額	—	91
その他	40	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	872	433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△426	△707
その他	△32	484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	48	65
配当金の支払額	△238	△347
その他	△56	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246	△363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△228	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62	△201
現金及び現金同等物の期首残高	13,991	14,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,929	14,666

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。